

開発援助の経済分析の動向

高瀬 浩一

目 次

1. 開発援助の経済分析
2. 伝統的な計量分析
3. 動学モデル分析
4. 最近の計量分析
5. 結びにかえて

1. 開発援助の経済分析

新しい世紀に入り既に5年以上経たが、地球上では未だ貧困に喘いでいる国が多数存在している。戦後から20年程で、西欧諸国や日本は目覚ましい戦後復興を遂げた一方、アジアやアフリカの多くの途上国は独立したばかりで、それらの国の経済発展が国際社会の主要テーマとなった。そして、先進国（OECD加盟国）や国際機関が積極的に援助を送り始めるようになり、1970年代には援助に関する経済分析が盛んに行われた。

以来30年以上過ぎ、東アジアでは急成長する国も多く見られるようになったが、その他の地域では、長く経済が停滞している途上国も珍しくなく、サブ・サハラアフリカでは、ほとんどの国が経済発展に失敗した。さらに、貧困撲滅のため、2000年に国連はMDG（Millennium Development Goals）を制定し、先進国や国際機関（世界銀行やIMFなどの）はMDG達成のため、援助政策の見直しをせざるを得なくなった。その過程で、過去の援助政策に対する様々な評価が行われるようになり、援助が再び重要な研究テーマとなった。

本論文では、この古く・新しい問題に関する経済分析について、最近（過去20年、主に1995年から現在）の研究を中心に簡単なサーベイを行う。この章では以下に、援助について最低限のイントロダクションを行う。ここでいう援助とは海外からの資源や資金の移転を意味し、開発援助または海外援助（Foreign Aid）のことである。その大部分は公的な拠出であり、東欧の旧社会主義国などに対する援助（Official Assistance: OA）を除き、通常ODA（Official Development Assistance）と呼ばれる。

ODAを拠出する機関が政府（OECDやOPEC加盟国などの）である場合は、2国間援助（Bilateral Assistance）、そして、国際機関（国連、世界銀行、IMF、アジア開発銀行など）である場合は、多国間援助（Multilateral Assistance）とも分類される。また、OECDによると、ODAの目的は受入国の経済発展と厚生向上でなければならない。つまり、ODAを受入れることができる主体は途上国（LLDC、LDC、MICなどの）政府であり、援助がODAとなるには、途上国のためになるよう、贈与（Grants）であるか、融資であるとしても、受入国に有利になるようなものでなければいけない。低い利子で償還期間が長く、グラントエレメント（Grant Element: GE）が高い（25%以上の）ローン（Concessional Loans）であり、その他の公的な融資のOOF（Other Official Flows）と区別されている。

先進国であれ、国際機関であれ、ODAを送る際は、あらかじめ何らかの条件（Conditionalities）を付けるのが普通である。受入国政府の財政・貿易・金融・為替から教育・衛生・人権政策に至るまで幅広い条件が考えられる。また、ODAのうち、拠出目的をはっきり指定した援助はプロジェクト援助と呼ばれ、対象分野は（Infrastructure、Agriculture、Industry、Education、BHN、Environment、Human Rights、Food and Emergency Aidなど）多岐に渡っている。プロジェクトの機材や建設の受注先を特定の国に絞る場合は、タイド援助（Tied Aid）と呼ばれる。逆に、対象分野を特定しない場合、プログラム援助（Debt Cancellation and Debt Rescheduling など）と呼ばれる。

近年、対象地域を細分化（市・村・区など）し、対象分野（児童労働、エイズ、植林など）に特化した国際援助活動を目的とするNGOが多数設立されている。拠出総額はODAに比べ極端に少ないけれども、現地の人々の実情に応じて配分されるため、成功している事例も多いようである。この論文では援助を最大限広く捉え、ODAはもちろん、先進国間の公的資金の受け入れや、NGOの活動も含むものとする。つまり、援助とは市場における取引（貿易）以外の国際間における資源・資金の全フローと考える。

本論文の構成は主にEaton（1988）を、そして、最近のサーベイとしてCollier and Dollar（2004）も参考にした。また、援助研究の動向と援助の実状に注目するため、データに基づいた研究を中心に取り上げることにした。つまり、第2章は伝統的な計量分析、第3章は動学モデル分析、第4章は最近の計量分析となる。第5章は簡単な結びとして、その他の研究や将来の課題が示される。サーベイ論文なので、同一の論文が複数の章や節で取り上げられることも当然あり得る。

2. 伝統的な計量分析

2.1. 伝統的なマクロデータ分析

1960年代後半から途上国に対する援助の勃興期に入り、援助の効率性について論争が起こった。Chenery and Strout (1966) は、援助が受入国の投資と貯蓄を増やし、経済成長に繋がると主張した。一方、Griffin and Enos (1970) は援助が受入国の消費や輸入を増やし、貯蓄を下げ、成長を遅らせてしまうと主張した。Papanek (1972, 1973) はマクロデータに基づいたクロスカントリー分析で、援助は貯蓄を増やし成長を促すという結果を得た。

ただし、どの分析においても、計量モデルは線形（単純なOLSによる）であり、また、ベースとなる理論モデルも途上国の成長を外貨制約と貯蓄制約で説明した2ギャップモデルのような単純なものであった。また、Papanekが指摘した通り、援助と貯蓄の関係が正だとしても、援助が（受入国の所得を増やし）貯蓄を増やすのか、貯蓄が援助を増やすのか（受入国が成長し、外国の資金が必要となる結果）、はっきりしなかった。

Hasan (2002) が新しいデータを加え、非線形の可能性も考慮し、最新の時系列分析手法（VARやGranger Testなど）を用い援助と貯蓄の関係を分析したが、どちらの因果関係も否定できないという結果となった。やはり、モデル自体が単純な静学モデルであるのが低い信頼性の原因であろう。

2.2. 受入国政府の予算とフンジビリティー

上の単純なモデルでは、受入国政府は拠出する側の意向通りに援助を使うと仮定されているが、実際は、どのように対応するのであろうか。ゲーム理論による戦略的分析が一般的になる以前に、Pack and Pack (1990, 1993): PPは、受入国政府が援助（ODA）を受け取った際、その予算配分をどうするのか、さらに、拠出する側の（対象分野に対する）条件をちゃんと守るのか、という問題を最初に分析した。これを援助のフンジビリティー（Fungibility of Aid）と呼び、インドネシア政府は拠出側の意向に反し（フンジビリティーがあり）、ドミニカは意向に沿う（フンジビリティーがない）傾向があるという結論を得た。

このように、援助は普通、外国からの外貨資本流入の形で中央銀行を通じて、途上国政府の予算自体に組み込まれるので、援助の途上国政府の財政に与える影響は大きいのである。Khan and Hoshino (1992) は南・東南アジアの5国について、援助の受入国政府の予算に対する影響を3SLSなどにより分析した。援助は政府消費、政府投資、課税に影響を及ぼすが、それらの間の因果関係は複雑であり、さらに、贈与と融資では影響が異なり、融資の方が政府投資に効くという通説に反する結果も得た。

Swaroop, Jha and Rajkumar (2000) はPPのインド版ともいえるもので、援助の中央政府と

地方政府の予算に与える影響についても分析した。援助は中央政府の予算に代替的であるが、援助により浮いた予算は経済開発投資には支出されないという結果になった。つまり、援助があってもなくても、潜在的に高いリターンが期待できる開発プロジェクトは実行され、フンジビリティーに関係なく、援助は国の開発に直接影響を及ぼさない。また、援助により地方政府の予算はあまり増加せず、援助の影響を受けにくいことも分かった。

Feeny and McGillivray (2003) はこの分野の過去の分析を踏まえ、パネルデータ（クロスカントリーの年次データによる）による分析を行なった。特に、ODA（融資を含む）がその後の公的（ODAより条件の厳しい）融資の量にどのような影響を与えるかに注目した。もし正の（呼び水）効果があれば、フンジビリティーが100%だとしても、援助の影響が全くないとはいえなくなる。結果としては、援助が増えると将来の公的融資が増えるという傾向を示した。

3. 動学モデル分析

3.1. 無期限（Infinite Horizon）モデル

この分野における、動学モデル（Dynamic Models）による最初の研究はBoone (1996) によるものである。受入国政府の援助受入能力に注目し、援助の成長に関する効率性が高いのは、どのような政府なのかを分析した。つまり、援助を送る際に、良い政府（あるいは正しい政治・政策）は民主主義か独裁か、あるいは、平等主義（Egalitarian）かエリート主義（Elitist）なのかという問いに答えようとした。

標準的な新古典派成長モデル（Neo-Classical Growth Model）であるRamsey Modelに基づいて、税収と援助からなる収入から、政府がどれだけ投資あるいは所得移転するかの選択をする。政府投資は公共財となり労働と結びついて、労働と資本と共に生産要素の1つとなる。エリート主義の政府は多くの労働資源を身に付けているエリート層の利益を代表し、一方、平等主義の政府は少ない労働資源を身に付けている貧困層を重視する。定常状態を想定し、援助に対する最適な税率と所得移転の組み合わせを理論的に分析した。

その理論モデルを用い、過去30年程のパネルデータによる計量分析も行なった。その結果から、援助は貯蓄も投資も増加させず、成長に寄与しないが、政府支出を増加させることが示された。また、民主主義と独裁の比較では、民主主義の方が援助の成長に与える効果は高く、正しい政府は民主主義であるという結果になった。

3.2. 重複世代モデル（Overlapping Generations Model）

Takase (1995, 1996) は重複2世代モデルにおいて、所得援助と資本援助の効率性を理論

的に分析した。このモデルでは、個人は所得援助により所得が増えるので、消費とともに貯蓄を増やすのか、あるいは、資本援助により資本の限界生産通減から、将来の貯蓄のリターンが下がるので、貯蓄を減らすのか2つの方向性を考慮して最適化することが可能となる。資本援助の方が所得援助より効率的であることが理論的に明らかにされたが、計量分析の結果はまだ出ていない（使用方法別ODAパネルデータを構築中である）。

Dalgaard, Hansen and Tarp (2004) は重複世代モデルにおいて、援助を所得移転としてのみ捉えた。このモデルでは、古い世代は成長に全く寄与しないので、良い政府は援助を新しい世代により多く移転する。計量分析では、政府以外の歴史的・地理的要因も加え分析した。良い政府であるかどうかより、植民地の過去や熱帯に位置しているかどうかの方が重要であるという結果になった。熱帯以外では、1%の援助GDP比率の上昇は約1%のGDP成長になることが示された。

4. 最近の計量分析

4.1. 援助と政府と成長

1970年代以降の援助政策（アフリカの失敗とアジアの成功）の反省から、世界銀行のエコノミストである Burnside and Dollar (1997): BD は、パネルデータを用い援助と成長の関係を分析した。途上国政府の援助受け入れ能力が、援助の効率性に大きく影響するという計量的な結果を最初に発表し、援助研究再興の発端となった。さらに、彼らの研究「Aid, Policies and Growth」は最終的に American Economic Review (2000年) に掲載されたが、世界銀行のワーキングペーパー (1997) の段階で、彼らの研究結果は国際機関（世界銀行、IMF、UN など）や主要拠出国（アメリカやイギリス等）の援助政策の指針となるほど世界中に広まった。

特定の年の影響を排除し、かつ、援助が成長に繋がるまでの期間を考慮し、パネルデータ (56国) は4年平均で、1970年から1993年までの6期分となっている。援助データはOECDによるODAデータではなく、Chang, Fernandez-Arias and Serven (1999) による有効開発援助データ (Effective Development Assistance: EDA) を採用した。EDAは受入国にとっての純粋な援助額という主旨で作られ、融資の場合はODAの贈与分 (GE) のみを援助額とし、技術援助額は (拠出国の意向が強く反映し、受入国の成長にはほとんど関係ないという理由で) 排除した。

政府の受け入れ能力を客観的に評価するのは非常に困難であるが、BDは世界銀行の World Bank Country Policy and Institutional Assessment Index: CPIA を使用した。CPIAは途上国政府の腐敗度、民主主義の浸透度、外国為替や資本市場の開放度、貿易の開放度などについて、専門家である世界銀行の地域担当エコノミストに非公開でアンケートを取ることでよりデー

タを集計し、そのデータをもとに計算された指標である。

計量モデルは従来の線形から非線形の可能性も検討するため、説明変数として政府の指数 (Policy: この論文では CPIA) と援助額の乗数項 (Policy \times Aid)、さらに、援助の限界効率率減を反映させるため、援助額の二乗の項 (Aid²) も加えた。計量分析の結果は簡単にいうと、政府の受け入れ体制が整っている方が成長に対する援助効率が高い、そして、援助の効率性は通減するというものであった。

この結果を拠出する側からみると、受け入れ体制が整った国 (良い政府) に送るべきで、整っていない国 (悪い政府) には送るべきではないと解釈でき、現実の援助政策に対する強いメッセージとなった。この研究を発端として、この研究結果を支持したり、補強したりする研究が多く行われた一方、データ自体の信頼性や計量手法の問題などから、批判的に検証する研究も多く行われた。

4.2. 多・2国間援助とプログラム援助

Dollar and Svensson (2000) は世界銀行による220の構造改革プログラムにおいて、その成功と失敗の要因を分析した。プログラムの成否は世界銀行内の独立した組織である Operation Evaluation Department: OEDによる評価データを基にしている。新しく民主的に選択された政府に成功バイアスが存在する可能性を認めながらも、受入国の政治経済体制が成否に影響するというBDと同じ結果となった。しかし、拠出する側 (世界銀行) の努力は全く影響を与えず、とにかく、大量に送ると成功する傾向があるという皮肉な結果になった。

Alesina and Dollar (2000) は2国間援助の受入国別分配の決定要因を分析した。援助分配は Development Assistance Committee: DAC (OECDの下部組織) による2国間援助データの1970年から1994年までの5年平均値 (5期分) である。援助分配は拠出国の政治・戦略的要素により決定され、受入国の必要性は考慮されないという結果になった。つまり、植民地の過去と国家間の友好および同盟関係が援助配分の主要な決定要素となった。他の状況が同じなら、民主的な政府がより多い援助を得るというBDと等しい結果となったが、良い政治に対する反応は援助より民間の直接投資の方が高くなった。

ただし、Alesina and Dollarでは、アメリカ、日本、フランス、ドイツという最大4国で総2国間援助額の7割を占め、この非常に偏った拠出が計量分析に何らかの影響を与えたかもしれないのである。事実、Ram (2003) は拠出国のセクター別支出に関する選好に注目した。つまり、日本は産業インフラと工業、アメリカは農業、ドイツは貧困対策など、各拠出国は特定のセクターに特化する傾向があり、2国間援助と多国間援助とは明らかに違うことを示した。

彼の計量分析によると、2国間援助は成長に対して良い影響を与えるが、多国間援助は成長に対して悪い影響を及ぼすという結果となった。主要な原因としては、多国間援助は成長

の遅い経済に与えられる傾向があり、そのため、援助と成長のタイミングが大きくずれる（4年以上かかる）可能性があるためである。すると、2つの合計である援助総額を使うBDの結果は全く有効でないかもしれない。したがって、政治体制に関わらず、援助は成長と関係がないという可能性があり、Ram（2004）でも指摘しているように、計量モデルに援助と政府指数の乗数項を入れるのはMisspecificationになるかもしれないのである。

Alesina and Weder（2002）は対外債務免除（Debt Relief）についても分析した。それ以外の援助は（2・他国間も）と受入国の腐敗（Corruption）度との関係はないが、債務免除は腐敗度に比例するという結果になった。マクロ経済運営に失敗した（おそらく腐敗度が高い）政府に対して多額の債務免除が出るためである。2国間援助では、スカンジナビア諸国やオーストリアは腐敗の少ない国に出すが、アメリカは腐敗した国に出す傾向が見られた。援助が増えると腐敗も増える（Voracity Effect）のか、あるいは、腐敗があるから援助がもらえるのか、どちらの因果関係かははっきりせず、両方の可能性が残った。

Neumayer（2002）も対外債務免除（Debt Forgiveness）について分析した。外債免除額は世界銀行のGlobal Development Financeでは、過去の援助累積額（ストック）の減少として計算され、新たな援助額（フロー）とみなされていない。拠出側の政治的意向でなく、受入国の体制（Governance）と必要度が強力な決定要因となっているという結果になった。アメリカ（軍事戦略的意向が強い）を除き、受入国の民主的権利やビジネス活動の容易さが統計的に有意な要因となり、BDを支持する形となった。また、より豊かな国は少ない免除額になる一方、債務額の大きな国は多い額になる傾向がみられた。

4.3. 貧困と援助

Collier and Dollar（2002）は援助の成長に対する効率性ではなくて、貧困に対する効率性を考えた。貧困度を表わす指数（貧困比率や貧困ギャップ率）に基づいて、貧困度が最も減少するような援助配分（Most Poverty Efficient Allocation）式を導出した。全援助受入国の個人の間で、援助の貧困度に対する限界効果が等しくなるような分配方法である。

パネルデータの対象国はBDの56国より多く、対象期間は1974年から1994年までの4年平均である。このデータに基づいた理想的な援助配分は現実の配分とは程遠いものとなった。つまり、全く同じ援助総額でも理想的な配分を行えば、1千万人を貧困から救い出すことができる。また、良い政治体制のもとでは、援助は貧困に対して良い効果をもつが、その効率性は遞減するというBDと同じような結果も得た。

ただし、理想的な配分を実現すると、全ての援助を中国とインド（貧困層に属する人数が最大の国）に送ることになり、非現実的であるとも考えられる。Lensink and White（2000）によると、援助の貧困に与える影響は、成長以外の経路もあり非常に複雑である。さらに、所得分配の不平等性によっては、援助により成長が実現できても、成長が貧困を減らすかも

しれないし、同時に、増やすかもしれない。もちろん、成長が幼児・児童死亡率の減少などのBHNの向上に繋がる保証はない。

4.4. データと説明変数

Lensink and White (2000) の計量分析によると、援助の限界効率逓減（援助の二乗の項）はそれ自体有効でなく、政府指数と援助の乗数項を加えて初めて有効になったので、BDの結果に対して疑問を呈している。また、Dalgaard, Hansen and Tarp (2004) によると、CPIAは説明変数として熱帯に位置しているかどうかを示す指数と全く等しいことが分かり、CPIAを基にしたBDの結果を批判する形になっている。

Hansen and Tarp (2000) は複数の研究者による回帰分析 (Regression) の結果から正しい係数を推定するサーベイ法 (Survey Approach) により、援助と貯蓄と成長の関係を分析した。伝統的な分析から最近の分析 (BDを含む) に至るまで全ての計量分析の結果を用い、援助は貯蓄を増やすことが分かった。また、BDに反して、ひどい政治の国でも、援助と成長には有効な関係があることが示された。

説明変数を2次テイラー展開 (Second Order Taylor Approximation) から導出すると、援助と政治指数の乗数と援助の二乗だけでなく、政治指数の二乗の項も入れる必要がある。これら3つの項を全て入れてBDと同じ分析をすると、サンプルから (BDがしたように) 5つの異常値 (Outlier) を外した場合、援助と政治指数の乗数と援助の二乗の項は共に有効になる。しかし、異常値を入れたフルデータでは、全て無効になり、非常に敏感な結果となった。

引き続き、Hansen and Tarp (2001) は援助の効率性がサンプルと説明変数に非常に敏感であると指摘した。彼等の計量分析によると、援助はどのような状況でも (良い政府でも悪い政府でも) 成長率を上げることになるが、投資と人的資本をコントロールすると、援助の成長に与える良い影響はなくなってしまふ。また、統計値 (Estimator) により影響の差が大きくなり、OLSでは例えば、援助GDP比率を6から7%に上げると年成長率は0.1%上がるが、GMMでは8倍高くなる。

Easterly (2003) はこれまでの研究を要約する形で、BDの研究に対する総合的な検討を行なった。まず、BDにおける理論モデルの弱さを指摘した。つまり、新古典派マクロ動学モデルでは定常状態において、投資と成長は援助からまったく影響を受けない点や、Fungibilityなどのインセンティブの問題も解決されていない点である。

計量分析に関しても、新しいデータを加えてBDと同じ (データと式) 分析をすると、政治指数と援助の乗数項は有効ではなくなった。また、援助としてEDAでなくDACのODAデータを使うと、乗数項は有効でなくなった。さらに、CPIAは財政黒字、インフレ、市場の開放度、などの加重平均値だが、そのウエイトは客観的であるとはいいがたい。事実、異なるウエイトを用いた指数を作ると、政治指数自体の成長に対する良い影響は残るが、政治指数

と援助の乗数項は有効でなくなる。

5. 結びにかえて

5.1. その他の分析

Collier and Hoeffler (2004) は内戦後の国に対する援助に注目した。彼らの内戦データは、国に準ずる17社会の内戦終了年とその後の10年を記録しており、政府の指数はCPIAを用い、統計モデルはCollier and Dollar (2002) を踏襲した。政府の援助受け入れ能力は、内戦後3年間は普通だが(変わらないが)、内戦後10年経つと、2倍になるという結果になった。つまり、内戦後の国には急な成長を求めないで、10年間地道に援助し続ける必要がある。しかし、歴史的な援助の流れをみると、このような国に対する援助は、内戦直後で受け入れ体制が悪いときにどっと来て、成長の準備ができたときになくなってしまいう傾向がある。また、援助の効率性の点では、社会政策 (Social Policies) の方がマクロ政策 (Macroeconomic Policies) より重要であることが分かった。

Svensson (2003) はゲーム理論を応用し、拠出する側がプリンシパル (Principal) で、受け入れる側が複数のエイジェント (Agent) となる援助ゲームを考えた。このシグナリングゲームでは、受入側が援助を受け取る際に良い政治を選択すると、拠出側がそのシグナルを受け取るが、その情報は完全でない(幅がある)。あるいは、受入側が良い政治のために努力しても、必ずしも成功するわけではなく、拠出側はその成否しか観察できない。良い政策に報いるためのインセンティブは、最初から受入側に援助配分額を公表するのではなくて、総額だけを公表し、その後のパフォーマンスで配分を決める方法である。また、受入側の競争を前提とし、失敗すると配分を低くするという方法もあり得る。

計量分析はDollar and Svensson (1998) と同じ世界銀行の構造改革プログラムデータ (OED) を用いている。現実の援助配分は、上のモデルによる最適配分とは全く異なっているという結果となった。つまり、債務の大きい国ほど援助の打ち切りは少なく、多国間や2国間に関わらず、良い政府だから多くの援助を受け取れるわけではないことも分かった。もちろん、受入国を多数で競い合わせ、決められた総額から配分すると効率は上がるかもしれないが、受入国間の競争自体援助の主旨に反するかもしれないし、生存に関わるような援助の場合は当てはまらない。

5.2. データソース

今後の援助研究の参考になるように、ユニークなデータソースによる研究について列挙しておく。Chang, Fernandez-Arias and Serven (1999) のEDA、Gupta, Clements and Tiongson

(2004) の食糧援助 (Food Aid)、Neumayer (2002) の対外債務 (Global Development Finance)、Collier, Hoeffler and Pattillo (2001) の資本流出 (Capital Flight)、Mosley, Hudson and Verschoor (2004) の政府支出 (Public Expenditure Index)、Ribar and Wilhelm (2002) の NGO、Collier and Hoeffler (2004) の内戦データ (Civil War)、Dollar and Svensson (2000) の OED、Alesina and Dollar (2000) の国連投票データ (UN Voting Friends)、Dercon and Krishnan (2003) のエチオピア家計データ (Ethiopian Household Data) などである。

5.3. 将来の課題

この論文は最近の計量分析に注目したが、当然、経済学理論の進展から、最近の援助に関する理論 (Theoretical) 分析のサーベイも行われるべきである。動学モデルや貿易モデル (Transfer Paradox も含む) あるいはゲーム理論などによる、たくさんの興味深い研究が行われているからである。

【参考文献】

- Alesina A. and Dollar D. (2000), Who Gives Foreign Aid to Whom and Why, *Journal of Economic Growth*, Vol. 5, 33 – 63
- Alesina A. and Weder B. (2002), Do Corrupt Governments Receive Less Foreign Aid, *American Economic Review*, Vol. 92, 1126 – 1137
- Boone P. (1996), Politics and the Effectiveness of Foreign Aid, *European Economic Review*, Vol. 40, 289 – 329
- Burnside C. and Dollar D. (1997), Aid, Policies and Growth, Policy Research Working Paper No. 1777, World Bank
- Burnside C. and Dollar D. (2000), Aid, Policies and Growth, *American Economic Review*, Vol. 90, 847 – 868
- Chang C. C., Fernandez-Arias E. and Serven L. (1999), Measuring Aid Flows: A New Approach, Policy Research Working Paper No. 2050, World Bank
- Chenery H. B. and Strout A. (1966), Foreign Assistance and Economic Development, *American Economic Review*, Vol. 56, 679 – 733
- Collier P. and Dollar D. (2004), Development Effectiveness: What Have We Learnt, *Economic Journal*, Vol. 114 F244 – F271
- Collier P. and Dollar D. (2002), *European Economic Review*, Aid Allocation and Poverty Reduction, Vol. 46, 1475 – 1500
- Collier P. and Hoeffler A. (2004), Aid, Policy and Growth in Post-Conflict Societies, *European Economic Review*, Vol. 48, 1125 – 1145
- Collier P., Hoeffler A. and Pattillo C. (2001), Flight Capital as a Portfolio Choice, *World Bank Economic Review*, Vol. 15, 55 – 80
- Dalgaard C., Hansen H. and Tarp F. (2004), On the Empirics of Foreign Aid and Growth, *Economic Jour-*

nal Vol. 114, F191 – F216

- Dollar D. and Svensson J. (2000), What Explains the Success or Failure of Structural Adjustment Programmes, *Economic Journal*, Vol. 110, 894 – 917
- Easterly W. (2003), Can Foreign Aid Buy Growth, *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 17, 23 – 48
- Eaton J. (1988), Foreign Public Capital Flows, *Handbook of Development Economics*, Vol. 2, edited by Chenery and Srinivasan, Chapter 25, 1305 – 1386
- Feeny S. and McGillivray M. (2003), Aid and Public Sector Borrowing in Developing Countries, *Journal of International Development*, Vol. 15, 989 – 998
- Griffin K. B. and Enos J. L. (1970), Foreign Assistance: Objectives and Consequences, *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 18, 313 – 327
- Gupta S., Clements B. and Tiongson E. R. (2004): Foreign Aid and Consumption Smoothing: Evidence from Global Food Aid, *Review of Development Economics*, Vol. 8, 379 – 390
- Hansen H. and Tarp F. (2001), Aid and Growth Regressions, *Journal of Development Economics*, Vol. 64, 547 – 570
- Hansen H. and Tarp F. (2000), Aid Effectiveness Disputed, *Journal of International Development*, Vol. 12, 375 – 398
- Hasan M. S. (2002), Concessional Foreign Capital Inflows and Domestic Savings across Countries: Dependency Hypothesis Re-vised, *Review of Economic Studies*, Vol. 29, 388 – 422
- Khan H. A. and Hoshino E. (1992), Impact of Foreign Aid on the Fiscal Behavior of LDC Governments, *World Development*, Vol. 20, 1481 – 1488
- Lensink R. and White H. (2000), Aid Allocation, Poverty Reduction and the Assessing Aid Report, *Journal of International Development*, Vol. 12, 399 – 412
- Neumayer E. (2002), Is Good Governance Rewarded? A Cross-national Analysis of Debt Forgiveness, *World Development*, Vol. 30, 913 – 930
- Pack H. and Pack J. R. (1993), Foreign Aid and the Question of Fungibility, *Review of Economics and Statistics*, Vol. 75, 258 – 265
- Pack H. and Pack J. R. (1990), Is Foreign Aid Fungible? The Case of Indonesia, *Economic Journal*, Vol. 100, 188 – 194
- Papanek G. F. (1973), Foreign Private Investment, Savings, and Growth in Less Developed Countries, *Journal of Political Economy*, Vol. 81, 120 – 130
- Papanek G. F. (1972), The Effect of Aid and Other Resource Transfer on Savings and Growth in Less Developed Countries, *Economic Journal*, Vol. 82, 934 – 950
- Ram R. (2004), Receipt Country's 'Policies' and the Effect of Foreign Aid on Economic Growth in Developing Countries: Additional Evidence, *Journal of International Development*, Vol. 16, 201 – 211
- Ram R. (2003), Roles of Bilateral and Multilateral Aid in Economic Growth of Developing Countries, *KYKLOS*, Vol. 56, 95 – 110
- Svensson J. (2003), Why Conditional Aid Does Not Work and What Can Be Done about It, *Journal of Development Economics*, Vol. 70, 381 – 402
- Swaroop V., Jha S. and Rajkumar A. S. (2000), Fiscal Effects of Foreign Aid in a Federal System of Gov-

ernance: The Case of India, *Journal of Public Economics*, Vol. 77, 307 – 330

Takase K. (1996), Minimum Consumption, Development Trap and Voluntary Growth, Discussion Paper No. 38, Faculty of Economics, Fukuoka University

Takase K. (1995), Dynamic Model of Economic Development and Voluntary Growth, Ph. D. Dissertation, Department of Economics, Boston University